特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名	
7	固定資産税の賦課に関する事務 基礎項目評価	直書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

廿日市市は、固定資産税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏洩、その他の事態を発生させるリスクを軽減する為に、十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

広島県廿日市市長

公表日

令和6年6月4日

[平成31年1月 様式2]

関連情報

1.特定個人情報ファイルを	を取り扱う事務
事務の名称	固定資産税の賦課に関する事務
事務の概要	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づ〈条例に基づいて、固定資産税及び都市計画税を賦課している。 地方税法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 (1)市税犯則事件の処理、不服申立て及び訴訟に関する事務 (2)固定資産税及び都市計画税の賦課、調定及び減免に関する事務 (3)土地・家屋課税台帳及び、土地家屋補充課税台帳に関する事務 (4)土地・家屋名寄帳に関する事務 (5)土地・家屋課税台帳等の縦覧及び閲覧に関する事務 (6)固定資産税に係る諸証明に関する事務 (7)土地・家屋の評価に関する事務 (8)課税図及び家屋見取図に関する事務 (9)土地・家屋に関する情報、その他資料の収集に関する事務 (10)償却資産の申告及び、評価に関する事務 (11)償却資産課税台帳に関する事務
システムの名称	総合行政情報システム 固定資産業務システム 家屋評価システム 家屋調査台帳システム elTAX地方税ポータルシステム
2 株学伊士桂根ファイル	

2.特定個人情報ファイル名

- (1)土地課税台帳ファイル
- (2)家屋課税台帳ファイル
- (3)償却資産課税台帳ファイル
- (4) 宛名台帳ファイル
- (5)納付台帳ファイル

3.個人番号の利用

(1)番号法別表第1の16の項 法令上の根拠
(2)番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)

第16条

4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携

| 「実施の有無 | 「実施する] | 「実施する | 2) 実施しない | 3) 未定

(情報提供の根拠)

なし

法令上の根拠

(1)番号法別表第2の27の項

(2)番号法別表第2の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第20条第5号

5.評価実施機関における担当部署

 部署
 総務部課税課

 所属長の役職名
 資産税担当課長

6.他の評価実施機関

7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先総務部課税課

8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

世日市市総務部課税課 738-8501 広島県廿日市市下平良1-11-1 連絡先 (代表)0829-20-0001

(直通)土地係 0829-30-9115 (直通)家屋係 0829-30-9116

しきい値判断項目

1. 対象人	数							
評価対象の事務の対象人数は何人かいつ時点の計数か		[1万人以上10万人未満]			<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上			
		令和6年4月1日 時点						
2.取扱者数								
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満		
	いつ時点の計数か		16年4月1日 時点					
3.重大事故								
	内に、評価実施機関において特定個人 3重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし		

しきい値判断結果

」きい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

リスク対策

1.提出する特定個人情報	保護評価書	の種類				
[基礎 2)又は3)を選択した評価実が されている。	頃目評価書] 	重点項目評价	3) 基礎項目	目評価書 目評価書及び重 目評価書及び全	項目評価書
2.特定個人情報の入手(情	青報提供ネ	ットワークシスラ	- ムを通じた	と入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリス クへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を 2) 十分であ 3) 課題が死	E入れている 5る 浅されている	
3.特定個人情報の使用						
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	2) 十分であ	入れている	
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	2) 十分であ	入れている	
4.特定個人情報ファイルの	取扱いの	委託			[]	委託しない
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	2) 十分であ	入れている	
5 . 特定個人情報の提供・移転	(委託や情	報提供ネットワー	クシステムを	を通じた提供を除く。)	[]	提供・移転しない
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を 2) 十分であ 3) 課題が死	E入れている 5る 浅されている	
6.情報提供ネットワークシ	ステムとの	接続		[]接続しない(入		接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリス クへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を 2) 十分であ 3) 課題が死	・ E入れている 5る <u>桟されている</u>	
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[十分である]	1) 特に力を	・ E入れている 5る 浅されている	
7.特定個人情報の保管・消	肖去					
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[十分である]	2) 十分であ	入れている	
8.監査						
実施の有無	[] 🖹	己点検	[]	内部監査 [] 外部監査	
9.従業者に対する教育・智	発					
従業者に対する教育・啓発	[+	-分に行っている]	2) 十分に行	₹入れて行ってレ	13

変更箇所

<u>有</u>	亦更並の記載	亦更後の記載	担山吐物	提出時期に係る説明
	変更削い記載	変更後の記載	延山时期	佐山吋州に吹る貮明
しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	平成27年3月27日 時点	平成29年7月1日 時点	事後	
しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年3月27日 時点	平成29年7月1日 時点	事後	
関連情報 5 評価実施期間における担 当部署 所属長の役名	資産税担当課長 安野 昌美	資産税担当課長	事後	
しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	平成29年7月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年7月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
リスク対策		新規項目	事後	
しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
しきい値判断項目 1.対象人数 2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
しきい値判断項目 1.対象人数 2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和6年4月1日 時点	事後	
	項目 1.対象人数 1.対象人数 1.対象人数 1.対象人数 1.対象人数 1.対象人数 1.対象人数 1.対路点の計数か 1.対路点の・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1	頂目 変更前の記載 上さい値判断項目	項目 変更前の記載 変更後の記載 上きい値判断項目	項目 交更物の記載 交更後の記載 提出時期 しきい値判断項目